

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年6月19日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

消費税増税は絶対やめろ！ 介護制度の改善を！

国会議員事務所(札幌)12件を訪問し、要請

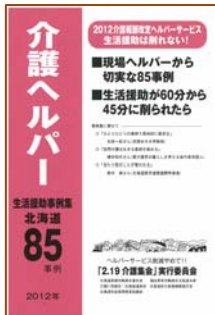
6月18日、介護に笑顔を！道連絡会と北海道社保協は、道内の国会議員事務所（札幌市内）12カ所を訪問し、「国民の声を無視して消費税増税を強行せず、いのちと暮らしを守る社会保障の拡充を」と要請しました。

民自公が密室談合で、消費税増税と社会保障改悪案の修正協議をまとめ、国会会期末の21日にも衆議院での採決の動きがある中、国民の立場で、消費税増税に反対するように働きかけました。

与党議員の中にも、「消費税増税に反対しています」と答える事務所もありました。民主党内にも、増税に対して反対、または慎重派も少なくなく、昨日の会議では、修正協議の了承手続きができませんでした。さらに世論を広げ、国会議員への働きかけを強め、廃案に追い込みましょう。21日には、夕方の宣伝に加えて、緊急にデモ行進（国民大運動実行委）も行います。たくさん参加しましょう！



21日の行動 17:30~18:00 **宣伝行動** (三越前周辺)
18:30~ **「政治の暴走を許さない！6.21怒りのデモ」**
集合は18:15 大通公園西3丁目



また、要請行動では、この4月からの介護報酬改悪に伴う「訪問介護の時間短縮」、介護職員処遇交付金の廃止などによる利用者、介護労働者、介護事業所への深刻な実態を、調査結果（道民医連）や「（生活援助が60分から45分に削られたら）介護ヘルパー生活援助事例集（85例）」（道医労連）も届け伝え、改善を求めました。

中には、5月29日にNHK「クローズアップ現代」で報道された「もう病院で死ねない～医療費抑制の波紋～」にも触れ、「医療や介護の問題は深刻で改善させなくてはいけない」、ヘルパー1級の資格を持っているという女性事務員は「給料が安すぎます」と答えるなど、社会保障の改善の必要性には賛意を示しました。

支給限度額超えでサービス減 月7000円もの負担増も

介護報酬改悪の影響調査 6月13日記者発表

6月13日、介護に笑顔を！北海道連絡会などが、介護報酬改定後の利用者実態報告（道民医連）と訪問介護の生活援助削減に関わる事例報告（道医労連）を記者発表しました。



道民医連の調査では、訪問介護における生活援助の時間削減によって、会話や見守り、買い物同行などが削られ、生活の意欲が失われたり、報酬改定による利用料増額・サービス減などの実態が具体的に明らかになっています。

訪問介護事例では85事例が集まり、訪問時間が短縮することが、①家事援助の必要性、②コミュニケーション、③本人・家族の負担増、の3点から問題が生じ、在宅生活が困難になるケースが生まれる危険性を指摘しました。

4月からの介護報酬改定でさまざまな歪みが生じています。背景には社会保障費削減路線を取る国の政策が大きく、根本的な政策転換が必要ですが、個別の問題も現場実態を通じた告発を今後も行います。

明日20日は、 **介護110番 0120-42-5588** 10:00~18:00
札幌 **住民負担増に対抗する学習・決起集会** 14:00~ 菊水ビル4階
税金、国保料・介護保険料、後期高齢者医療保険料など・・・
旭川 **生活保護110番 0166-34-3445/0166-34-2197** 10:00~14:00